

提出日 平成 26 年 3 月 27 日

## 平成25年度総合文化研究所研究助成報告書

研究の種類 (該当に○)	<input checked="" type="checkbox"/> 海外共同 ・ 共同研究 ・ 個人研究	
研究代表者氏名 所属職名	植木 武 生活科学科・教授	
研究課題名	いじめ問題にみる日・米・中国際比較	
研究分担者氏名	所属職名	役割分担
研究実績の概要欄 に記載		
研究期間	平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日	
<p>海外共同研究を実施することになった経緯（海外共同のみ）</p> <p>“いじめ”は、日本では大きな問題となっている。教育界の問題だけではなく、自殺者まで出すという事で、社会問題化している。そこで、日本で児童・生徒間の問題となっている「いじめ」が、果して外国でも同じように存在するのであろうかと、疑問をもった。そして、その問題が日本と同じように自殺者まで生んでいるのだろうか、考えた。当初は日米比較であったが、今回は日本・米国・中国の3カ国比較を行い、「いじめ」の本質とは何か、「いじめ」が3カ国で同質のものか、自殺者を出すほど深刻化しているのか、それらの異文化比較を検討することにした。</p> <p>アメリカの数名の研究者が当該データに興味を示してくれて、中国ではひとりの研究者が彼のネットワークを通じて計6大学でアンケート調査を実行してくれることを約束してくれた。そこでアンケート調査を実行し、本年度はそれらの分析を始めた。</p>		
<p>研究発表(印刷中も含む)雑誌および図書</p> <p>「いじめの異文化体験—日本・米国・中国—」</p> <p>日本行動計量学会 42 回大会 特別セッション（東北大学 9/2～9/5）発表予定（申込済み）</p> <p>発表者 植木武</p>		

研究実績の概要（1）

研究組織 [ 氏名, 所属, 役割分担 ]

植木 武	生活科学科、教授	統括、アンケート作成・配布・回収・分析
岡田 悟	生活科学科、教授	アンケート作成・配布・回収・分析
クリス・ピッツ	文科、准教授	アンケート作成・配布・回収・分析
石橋 義永	生活科学科、非常勤講師	アンケート作成・配布・回収・分析
吉野 諒三	統計数理研究所、教授	アンケート作成・配布・回収・分析
イレイン・ウエズィングトン	コーネル大学 ヒューマン エコロジー学部、教授	アンケート作成・配布・回収・分析
ドン E. シュレダ	コーネル大学 教育学部、教授	アンケート作成・配布・回収・分析
ジュリア・トークオティ	ネブラスカ大学、准教授	アンケート作成・配布・回収・分析
スーザン M スウェアラー	ネブラスカ大学、教授	アンケート作成・配布・回収・分析
ロイ・タマシロ	ウェブスター大学、教授	アンケート作成・配布・回収・分析
ロバート・エドモンドソン	ハワイ大学ホノルル コミュニティ カレッジ 准教授	アンケート作成・配布・回収・分析
ジョーゼフ・アレン	シャミナードカレッジ 講師	アンケート作成・配布・回収・分析
張正軍	寧波大学、教授	アンケート作成・配布・回収・分析

研究実績の概要（2）

日本の大学

大学	男子	女子	不明	合計
共立女子大学	0	40	0	40
明治大学	74	110	12	196
札幌大学	18	145	3	166
同志社大学	67	61	8	136
香蘭女子短期大学	1	318	10	329
計	160	674	33	867

米国の大学

大学	男子	女子	不明	合計
ウェブスター大学	30	78	12	120
ハワイ大学	35	18	1	54
ネブラスカ大学	21	97	0	118
計	86	193	13	292

中国の大学

大学	男子	女子	不明	合計
寧波大学	8	82	1	91
雲南大学	8	74	4	86
湖南大学	32	47	1	80
浙江科学技術大学	8	39	3	50
昆明理工大学	21	74	1	96
中央財経大学	6	53	0	59
計	83	369	10	462

データベース作成が終了し、いよいよエクセル集計と SPSS を使用して統計解析を始めるところである。それに先駆けて、自由書きの分析を始めた。前回の日米比較では、あまりに煩雑で手間が掛かるため自由書きのみは割愛させてもらった。しかし、今回は3カ国比較ということで、一番骨の折れる自由書き分析から始めることにした。自由書きは2問（ひとつは“何故いじめられましたか”、もうひとつは“何故いじめましたか”）である。中国語は翻訳して日本語にして、英語はそのままだが、意味不明の場合は英語ネイティブに相談して判断した。この結果は、秋の統計の学会で発表する予定である。

自由書き分析が終了すれば、すぐにエクセル集計と SPSS 解析をする予定である。その結果次第となるが、秋の日本社会学会で発表するか、もし間に合わないようならば、来年度の日本社会学会で発表する予定である。